

厚生教育常任委員会 所管事務調査報告書

厚生教育常任委員長 八木 伸雄

1 佐賀市立小中一貫校^{ほくざん}北山校について

視察対応及び説明者

北山校：陣内校長、松尾副校長

佐賀市教育委員会：熊本指導主事（教育政策課）

(1) 佐賀市に於ける小中一貫校の概要と一貫校導入について

佐賀市には、市立小学校35校、中学校18校があり、平成2年度から小中連携教育に取り組む。平成19年度からは、全18中学校区で手中連携教育を推進し、児童・生徒の交流や部活動体験と教職員の連携組織づくり、合同研修会等を実施してきた。

いじめや中1ギャップなどの不登校の問題や、学習意欲の低下などの社会的背景の中で、それらの対応を小・中学校が連携して、小学1年から中学3年までの9年間で子供を育てることを教師が明確に認識し、的確な教育を行っていくことを大きな目的に取り組まれている。

(2) 事業の取り組み内容

それぞれの学校や地域の特色を生かした小中一貫教育推進のために、「小中一貫・連携教育推進会議」を設置し、県・市から小中一貫教育の研究ができる財政措置である、「特色ある学校運営推進事業」、「魅力ある学校づくり推進事業」を活用し、取り組んでいる。

導入に当たり、保護者や地域住民の理解を求めるための地域説明会、組織運営や小中それぞれの学校運営などについて協議をし、対応してきた。

現在の小中一貫校は6校で、9年間を「4-2-3制」としている学校が2校、「4-3-2制」としている学校が4校ある。いずれも各学校の実態に合わせたブロックを尊重し、市教委として統一してはいない。カリキュラムや教育活動では、それぞれの学校が特徴のある活動と教育をし、成果を上げている。

こうした取り組みにより、子供たちのアンケートでは多くの児童・生徒が「学校が楽しい。」と答えている。こうした成果をさまざまな角度から数値で捉えて教育活動に生かしていることも特徴的であった。

これらの活動により、文科省のアンケート結果では、学習習慣の定着化、生活リズムの改善、中1ギャップの緩和、児童・生徒の規範意識の高まり、教員の指導方法の改善、教科指導力の向上など、多くの成果が認められている。

(3) 北山校の取り組み

北山校の児童・生徒数は、小学部37人、中学部21人、特別支援学級2人である。

「4－3－2制」を導入する校舎一体型の小中一貫校である。したがって校長は1名で、副校長が1名である。小・中教師によるTT（チームティーチング）授業の実施、小学部での複式学級では多様な事業を行ったり、地域に関わる授業や、一方では、TV会議システムを使った国際交流などの授業にも取り組んでいる。

1～4年の前期では、基礎・基本と論理的思考力に重点を置いた教育、5・6・7年の中期では、基礎・基本を確実に身に付け、論理的思考力を伸ばし、規範意識を高める教育、後期の8・9年では、基礎・基本を活用する力や論理的思考力を伸ばし、社会性を高める教育を目指している。

このような取り組みの結果、学力向上の成果が上がった。全国学力調査では全国トップクラスである。併せて、児童生徒の健全育成にもつながっている。問題として、6年生のリーダー意識を高めることや小学部と中学部の家庭学習のあり方に検討が必要であるとの認識を示している。

(4) まとめ

佐賀市の小中一貫教育の説明と北山校を視察して、特に児童生徒の生活習慣の改善と論理的思考を高める教育に重点を置いて教育されていることは、学力テストの結果に一喜一憂する傾向のある学校関係者には重い教訓となると感じた。

教育環境の整備と生活習慣の改善などの課題を、学校・地域が共有し、連携して取り組んでいることが、健全な子供を育てることにつながり、学力テストは単なるその結果の表れであることを再認識することとなり、テスト対策のための一時的な学習指導では得られない教育を行っていることを痛感した視察であった。

2 長崎みなとメディカルセンター 市民病院 建設事業について

視察対応及び説明者

地方独立行政法人長崎市立病院機構：黒川常務理事

長崎みなとメディカルセンター 市民病院：西田企画運営部長

企画運営部企画総務グループ 奥川リーダー兼統括グループリーダー

企画運営部病院計画グループ 山田リーダー、中山副主幹

(1) 施設概要

事業用地（現地建て替え） 敷地面積：11,018㎡

病院棟 延床面積：40,600㎡

主体構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造
免震構造（市内初）

I期棟（地下2階、地上8階）II期棟（地下1階、地上4階）

病床数：513床（結核病床13床含む）

駐車場 延床面積：9,915㎡、地上5階、収容台数350台

(2) 病院の位置づけ

① 救命救急医療

「ER型救命救急センター」を整備、休日・深夜に対応する。屋上にヘリポートを設置している。

② 高度・急性期医療

脳梗塞などの「脳血管疾患医療」、心筋梗塞などの「心疾患医療」、「がん」などの高度・急性期医療を担う。

③ 周産期医療

旧市民病院で実施していた周産期医療を引き続き行う。

④ 政策医療

市立病院として、災害医療、結核医療、感染症医療の政策医療を行う。

(3) 事業概要

① 総事業費 205億円（平成26年6月現在）

- ・用地費：26億7千万円
- ・病院建設費：119億7千万円
- ・医療機器類：36億1千万円
- ・その他の経費：23億円（医療システム・備品など）

② 財源 205億円

- ・国庫補助金：19億2千万円（中心市街地での建て替え、耐震化施設など）
- ・市補助金等：45億2千万円（合併特例債など）
- ・借入金：126億7千万円（長期借入金：医業収益で返済）
- ・自己資金：14億3千万円（病院の貯え）
- ・PFI方式によるメンテナンス費用：62億円（17年間 約3億円／年）

以上が同病院の概要である。現在Ⅰ期棟が完成し診療を行っており、Ⅱ期棟を継続して建設中である。

(4) 委員からの質問と説明

質問：診療を行いながらの建設による障害はないか。

説明：工事に支障はない。医師や看護師の協力によるものと考える。

2、3回（短時間）治療のために振動や騒音を抑制したが、工事は中止しないで対応できた。

質問：建設の計画から長期間（平成5年から平成25年まで）を要したが、経緯を教えてください。

説明：病院会計が悪化していたことから、議会から平成11年度の病院会計決算を不認定された。理由は、看護師の報酬が高く、市民からも批判が出ていた。国や県、他市と平準化して対応し経営を改善した。

質問：PFI方式導入の判断と結果はどうか。

説明：市立図書館での導入の実績もあり、入札では大手ゼネコン4社が参加し、低価格で落札された。

質問：独立行政法人への移行の判断と医師や看護師などの抵抗はなかったのか。

説明：院長の判断によるが、反対はあったが経営改善をしなければとの空気が強く実現できた。

(5) まとめ

以上の質問の他にも多くの質問が全委員から出され、有効な調査ができたと感じている。

特に、平成15年から地方公営企業法全部適用し、平成24年4月からは独立行政法人となって、病院経営・会計を大きく改善してきた。管理者と医師・看護師や事務職員などが一丸となって取り組んでいることが伝わってくる調査での説明であった。

特に建設費は、視察時点で平米当たり25万5千円、1床当たり3,000万円と島田市の基本構想の約6割で現在もⅡ期棟を建設中であり、マネジメント意識の高さが伺われた。